

戦略的赤字時には必要

経営難を乗り越えて、今年度の申請で初めてJ1ライセンスを取得したJ2岐阜の恩田聖敬社長に、クラブライ

センス制度導入の影響やクラブ経営の現状、課題などを聞いた。

【聞き手・坂本太郎】

J2岐阜 恩田聖敬 社長(37)



おんだ・さとし 岐阜県山県市出身。京大大学院工学研究科を修了後、2004年にゲーム施設運営会社、ネクストジャパン(Jトラストと合併)に入社。14年4月に同社を退職しFC岐阜社長に就任。15年1月、難病に指定されている筋萎縮性側索硬化症(ALS)の発症を公表した。

——J1ライセンスを初取得した意義は。

◆J1ライセンスに恥じないチームにならないといけないので、身が引き締まる。スポンサーへの営業、何より選手へのモチベーション(動機付け)や、来季獲得する選手が

らの見え方が全然違う。私の就任以前から財政状態は常に不安定で、クラブそのものが無くなるかどうかという状況だった。そこからライセンスが取れたのは、岐阜県の底力だと思う。

——制度導入後、J1とJ2クラブを合計した収益などが増加しており、リーグ側は拡大均衡傾向にあると見ている。

FC岐阜

2001年に設立され、06年に日本フットボールリーグ(JFL)、07年にJ2昇格を決めた。5000万円前後の赤字が昇格後の5期中4期で続き、12年にJリーグから経営指導を受ける予算管理団体に指定された。13年に金融・不動産会社「Jトラスト」の藤沢信義社長から1億5000

万円の寄付を受け、経営が好転。今年は県、市の協力を得てJ1ライセンス交付に必要なホームスタジアムの長良川競技場の観客席改修とクラブハウス整備のめどが立ち、ライセンスを取得した。

てきているのは制度のメリットだと思う。一企業の思いで売り上げが増えるチームや、行政の支援で増資をする場合もある。ウチのように、筆頭株主が支援をして、その後県内企業が動き出すようなケースもあり、方法論はさまざま。ただ、これが未来につながるかどうか。そのためには地域の実情に合った企業努力

◆J1とJ2のチームが存続できる体制になった

もチャレンジしなければいけないシーズンもあると思っている。昨年はまさに「戦略的」赤字だった。あれだけ岐阜県が盛り上がることは今まで無かったと思うし、昨年の投資があったからこそ、今年J1ライセンスが取れたと思う。生きたお金の使い方だった。

——「3年連続赤字でライセンス不交付」という規定について。

◆制度がなければ、うちはなくなっていたかもしれない。制度があったから何とかしなければ、と皆が思えた。ただ、今後制度が変わり施設面で(基準が)どんどん増えてくると、どこまで対応できるかは他のクラブも含めて大変だろうと思う。大きな変更をする場合は3年後、5年後というように長いスパンで提案してほしい。

J1、J2ライセンスの間には非常に大きな差がある。うちは奇跡的に一気に飛び越えたが、簡単ではない。行政に対するアプローチを当該クラブだけでなく、他の成功しているクラブやJリーグ本体が具体的かつ綿密な形で支援をしてくれればJ3のチームも上を目指せるかもしれない。

——岐阜の2014年度決算はラモス監督就任や元日本代表GKの川口加入の効果もあり、入場料、スポンサー収入が増えた一方、人件費が増え赤字になった。どう総括しているか。

◆時には赤字になって

◆3年というスパンはちょうどよい。3年連続赤字にならないよう極力黒字にして、リセットしながらやらないといけない。会社である以上は、黒字にしなければ皆様から「価値が無い」と言われていくのと一緒だと感じる。

——ライセンス制度について率直に思うことは。